

IDBに初の米国人総裁、中南米を舞台に米中の綱引き激化か

～不文律を破っての「トランプ流外交」、IDBが「米州への回帰」の旗振り役となる可能性も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 米国と中国は様々な舞台で「罅迫り合い」を繰り返しているが、近年は米国の「裏庭」である中南米でも影響力を巡って対立してきた。なお、地域開発金融機関のIDB(米州開発銀行)の総裁は中南米諸国から選ばれる不文律があるが、今月末にモレノ現総裁が任期満了を迎えるなかで米トランプ政権は影響力拡大に向けて大統領側近のクラベルカロネ氏の立候補を推薦し、当選を果たした。同氏はアジアに生産拠点を構える米企業に米国や中南米への移転を促す主張を展開しており、今後はIDBがその「旗振り役」となる可能性がある。他方、秋の米大統領選で仮にトランプ氏が再選に失敗すれば如何なる形となるか不透明である。「トランプ流外交」により中南米が米中摩擦の舞台となるとみられる一方、大統領選後の行方が改めて注目される。

ここ数年の米国と中国は様々な舞台において『罅迫り合い』を繰り返しており、そうした動きは米中による貿易摩擦を発端に、安全保障上の対立に展開するなど、グローバル化の流れを受けて一体化が進んできた世界経済の分断に繋がる懸念されている。なお、米国は物理的な距離の近さに加え、歴史的にも中南米諸国との結びつきが強く、1951年に設立された米州機構を通じて地域の安全保障に寄与してきたほか、1959年に設立された中南米地域を対象とする多国間開発金融機関であるIDB(米州開発銀行)を通じて地域の経済・社会発展に関与しており、中南米諸国は『米国の裏庭』とも称されてきた。他方、IDBの歴代総裁を巡っては、初代のエレラ(Herrera)氏(チリ出身)以降、オルティス・メナ(Ortiz Mena)氏(メキシコ出身)、イグレスias(Iglesias)氏(ウルグアイ出身)、そして現職のモレノ(Moreno)氏(コロンビア出身)まで被支援国である中南米出身者が占めるなど、米国が最大の出資国(支援国)となっていることの間でバランスを採る『不文律』が存在してきた。他方、近年は経済成長を背景に中国が中南米諸国での影響力を拡大させており、2009年にはIDBに加盟したほか、昨年3月には中国の成都市において年次総会を開催する予定であったものの、ベネズエラの代表を巡る米中対立を理由に延期に追い込まれるなど、米中対立の新たな舞台となってきた。こうしたなか、今年9月末に現職のモレノ総裁が任期満了を迎えるなかで、3月にコロンビアのバランキジャにて年次総会の開催が予定されていたものの、同国で新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の感染拡大を受けて開催が延期された。しかし、総裁任期の満了が迫っていることを受けて、総裁選を今月12～13日の日程でオンライン会合にて実施する方針が決定されるとともに、米トランプ政権は上述の不文律を破る形で国家安全保障会議(NSC)の上級部長であるマウリシオ・クラベルカロネ(Mauricio Claver-Carone)氏を総裁選に擁立する方針を明らかにした。なお、米トランプ政権が不文律を破って総裁候補を擁立したことに対しては、一部の中南米諸国やEU(欧州連合)などが批判する動きがみられたほか、コスタリカのラウラ・チンチジャ(Laura Chinchilla)元大統領やアルゼンチンのグスタボ・ベリス(Gustavo

Belize) 大統領府戦略長官の出馬が取り沙汰された。しかし、今月 10 日の立候補の締め切り時点では、米国が推薦するクラベルカロネ氏がエルサルバドル、ガイアナ、ハイチ、イスラエル、パラグアイの共同推薦で立候補する一方、同氏以外の立候補者は現れなかった。なお、総裁の選出には全加盟国（48ヶ国）の議決権ベースでの過半数に加え、米州の加盟国（28ヶ国）の過半数の得票というふたつの基準を満たす必要があるが、オンライン会合による投票では全加盟国の 30ヶ国（うち 23ヶ国は米州加盟国）の賛成票を集めてクラベルカロネ氏が当選した（16ヶ国は棄権の模様）。この結果を受けて、クラベルカロネ氏は来月 1 日付で総裁（任期 5 年）に就任することが決まる一方、同氏はすでに 1 期しか務めない方針を明らかにしており、異例の形で IDB の運営が行われることになる。他方、同氏はこれまでアジアに生産拠点を構える米企業に対して、米国や中南米、カリブ地域への移転を促す『米州への回帰』を促すイニシアティブを主張してきたほか、その実現に向けて企業に対する融資を強化する考えをみせてきたが、今後は IDB がそうした政策の『旗振り役』となることも予想される。また、米トランプ政権が IDB 総裁人事に触手を伸ばした背景には、上述のように IDB を通じて中国が中南米諸国に対する影響力を強めてきた上、中国とブラジルが加盟する新開発銀行（NDB：いわゆる BRICS 銀行）、多数の中南米諸国が加盟するアジアインフラ投資銀行（AIIB）などを通じて中南米諸国への支援を活発化させてきたことが影響している。こうしたなか、米トランプ政権としては IDB に資源を集中させることで中南米諸国への影響力を強化させることを狙ったとみられる一方、11 月に米国では次期大統領選が予定されており、仮にトランプ大統領が再選を果たせなかった場合にトランプ大統領との距離が極めて近いクラベルカロネ次期総裁の立場が如何なる状況になるかは見通せない。その意味では、中南米諸国に対する米国の『トランプ流外交』は一段と強まることで同地での米中対立の激化が予想される一方、その行く末については大統領選の行方がカギを握る展開が続くであろう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

